

県政調査計画書

平成30年6月20日

県議会議長 桐生 秀昭 殿

会派名 自由民主党神奈川県議会議員団

団長名 小島 健一

(署名捺印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 小島 健一 (団 員) 久保寺邦夫、堀江 則之、松田 良昭、 竹内 英明、小川久仁子、土井りゅうすけ、 森 正明、嶋村ただし、いそもと桂太郎、 長田 進治、加藤 元弥、河本 文雄、 守屋てるひこ、あらい絹世、原 聡祐、 渡辺 紀之、藤代ゆうや、山口 貴裕、 瀬戸 良雄、新堀 史明、川本 学、 芥川 薫、おざわ良央、田中 信次
2 調査目的	東日本大震災により、福島県は甚大な被害を受けた。現時点で、震災発生から7年を経過しているが、原発事故による放射能汚染からの復旧対策をはじめとして、未だ抜本的に解決していない多くの課題を抱えている。 本県にも原子炉を搭載する空母や潜水艦が寄港する米海軍基地が立地していることから、原子力災害対策とは無縁ではない。 そこで、原発事故からの復興に向けた取組の現状について視察するとともに、ポスト原子力発電施設と期待されている新型火力発電施設、震災発生直後から災害復旧拠点施設として稼働していた施設について併せて視察し、今後の施策の参考とする。
3 調査期間	平成30年7月30日～7月31日
4 調査地	福島県



<p>5 調査項目</p>	<p>(1) 広野火力発電所 石油・石炭など多種の燃料を使用している施設であり、現在、原子力発電所に代わる主力発電所として稼働している。2014年には、「世界最新鋭の石炭火力発電所プログラム」を立ち上げており、2020年稼働を目指して、施設内に50万キロワット級の石炭ガス化複合発電設備を建設中である。 今回は、原子力発電に代わる最新鋭石炭火力発電の概要について視察・聴取し、今後のエネルギー施策の参考とする。</p> <p>(2) Jビレッジ Jビレッジは、1997年に日本初のサッカーナショナルトレーニングセンターとして開設された。 2011年の東日本大震災の発生により、災害普及のための拠点施設として利用されることになり、本来の業務は休止していたが、2018年7月から再始動することとなったものである。 今回は、災害復旧拠点施設として稼働していた当時の状況等について視察・聴取し、今後の災害対策の参考とする。</p> <p>(3) 福島第一原子力発電所 現在、建物から燃料を取り出し、建物を解体していく廃炉作業を進めている。この作業は、30年～40年かかると見込まれているが、国内外の協力を得ながら進めている状況である。震災発生当初は、放射線量が高く、防護服の着用が不可欠であったが、作業環境の改善が進み、現在は構内の95%で一般服での作業が可能となっている。 今回は、事故発生当時の状況や廃炉作業を進める上での問題点等について視察・聴取し、今後の災害対策の参考とする。</p> <p>(4) 福島第二原子力発電所 福島第一原発の南12キロの位置に立地しており、2011年の事故発生以降、廃炉作業の後方支援拠点としての役割を担っている。現在は、全号機において、全燃料の冷却を行い、安定した状態を維持している。建屋も健全な状態を維持していることから、実際に設備を視察し、第一原発の被災箇所を具体的にイメージすることが可能である。 今回は、事故発生当時の状況、後方支援拠点としての具体的役割について視察・聴取し、今後の災害対策の参考とする。</p>															
<p>6 経費の概算額</p>	<table border="0"> <tr> <td>一人当たりの議員経費</td> <td>……………</td> <td>39,820円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>交通費</td> <td>23,080円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宿泊費</td> <td>16,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日当</td> <td>240円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>39,820円</td> </tr> </table>	一人当たりの議員経費	……………	39,820円	内訳	交通費	23,080円		宿泊費	16,500円		日当	240円		合計	39,820円
一人当たりの議員経費	……………	39,820円														
内訳	交通費	23,080円														
	宿泊費	16,500円														
	日当	240円														
	合計	39,820円														

* 日程表を添付する。

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関 (所要時間)	調査箇所及び調査内容
1	7/30 (月)	福島県 広野町	午前	JR常磐線特急 (2.5H)	移動(品川～いわき)
			午後	バス (1.0H)	
		福島県 広野町	〃		●視察1「広野火力発電所」 ・国内有数の大規模火力発電所の概要
			〃	バス (0.5H)	
		福島県 檜葉町	〃		●視察2「Jビレッジ」 ・災害普及拠点当時の状況
			〃		<檜葉町泊>
2	7/31 (火)	福島県 富岡町	午前	バス (0.5H)	
			〃		(福島第一原子力発電所に係る概要説明:於エネルギー館) ・廃炉に向けた取組状況について
				バス (0.5)	
		福島県 大熊町	〃		●視察3「福島第一原子力発電所」 ・現地視察
				バス (0.5)	
		福島県 富岡町	〃		(福島第一原子力発電所に係る質疑応答:於エネルギー館)
			午後	バス (0.5H)	
		福島県 檜葉町	〃		●視察4「福島第二原子力発電所」 ・廃炉作業の後方支援基地としての取組について
			〃	バス (1.0H)	
			〃	JR常磐線特急 (2.5H)	移動(いわき～品川)

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 小島 健一 (団 員) 久保寺邦夫、堀江 則之、松田 良昭、竹内 英明、 小川久仁子、土井りゅうすけ、森 正明、嶋村ただし、 いそもと桂太郎、長田 進治、加藤 元弥、河本 文雄、 守屋てるひこ、あらい絹世、原 聡祐、渡辺 紀之、 藤代ゆうや、山口 貴裕、瀬戸 良雄、新堀 史明、 川本 学、芥川 薫、おざわ良央、田中 信次
---------	--

1 要領2(1)の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は39,820円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日について1箇所以上、それ以外の日について午前及び午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギーの利用に向けた研究開発が加速する一方で、従来型のエネルギーをより効率的に利用する研究も重要であり、最新型の石炭ガス化複合発電設備を視察することは、今後のエネルギー施策を検討する上で参考となるものである。 ・Jビレッジは、震災発生以後、長く災害復旧拠点施設として利用されており、その取組は、災害発生時の対応施策として参考となるもので、本県での災害発生時の対応施策を考える上で参考となるものである。 ・福島第一原子力発電所の事故は、世界でも有数の原子力災害であり、国内外の協力の下に、世界初の取組となっている点も多いことから、災害復旧に向けた現状を視察することは、本県における原子力災害対応施策を検討する上で参考となるものである。

区 分	所 見
<p>② 調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、原子力に代わる新エネルギーの研究に関心が集まる中で、従来型のエネルギーを効率的に利用する技術も同時並行で進める必要があり、大変重要な課題であることから、視察する時期としては時宜を得たものである。 ・ Jビレッジについても、調査実施時は通常業務に復帰しており、災害対応時の多忙な状況からは落ち着いていることから、視察する時期としては時宜を得たものである。 ・ 福島第一原子力発電所についても、現在は、廃炉作業は一応軌道に乗っており、防護服の着用なしに、かなりの部分まで接近することが可能となっていて、事故当時の状況について詳細な情報収集が可能な状況となっていることから、視察する時期としては時宜を得たものである。
<p>③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<p>それぞれの分野について、今後の本県における施策の取組に活かしていくためには、現地に赴き現場職員から事業内容やその成果について具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。</p>
<p>④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。</p>